

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月18日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22500569

研究課題名（和文）

体育科を指導する小学校教員の職能意識と研修内容の開発にむけた社会学的実証的研究

研究課題名（英文）

A sociological study on the guideline in the design of training program for elementary school teacher for PE education considered from teacher's career

研究代表者

松田 恵示 (MATSUDA KEIJI)

東京学芸大学・教育学部・教授

研究者番号：70239028

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、体育科を指導する小学校教員の職能意識について、研修内容の開発の視点から、実証的に明らかにすることにある。調査の仮説として、1)小学校教員の職能意識は、種々の属性によって異なっていること、2)職能意識は、教師自身が専門性をどのように捉えるのかで異なっていること、である。調査の結果、以下の3つのことが明らかになった。1)職能意識は3因子に構造化できること。2)諸属性によって職能意識は異なっていること、3)職歴やステージに応じて、必要とする能力が異なること、である。この結果は、調査仮説を検証するものであり、研修内容の改善に繋がるものであった。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this paper is to show the guideline in the design of training program for elementary school teacher for P-E education in view of teacher's consciousness about job ability. In consideration of the precedence research on a elementary teacher's job ability, it is possible to build up two hypotheses; 1) elementary teacher's consciousness has a difference according to attributes, such as age, sex, and the area, 2) elementary school teacher's consciousness has a difference by view of teaching profession. 19,725 elementary teachers of 1,450 schools replied to the question paper about the four contents.

As a result of this investigation, the following four points became clear. 1) The teacher's consciousness about job ability consisted of three factors. 2) The attribute of teachers, such as sex, area, and age, changes consciousness about job ability. 3) According to the stage of a career, job ability which a teacher needs is different. These mean that all hypotheses were proved.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2012年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：体育科教育研究 スポーツ社会学

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学 スポーツ科学

キーワード：体育科 小学校教員 職能意識 社会調査 成長モデル

1. 研究開始当初の背景

学校教員の資質向上に関する議論が盛ん

に行われている。政権が交代し、大きな教員政策の転換であった免許更新制については

見直しの方向で議論されているものの、教員養成のあり方やその後の教員研修のあり方への関心はむしろ高まっている。もちろん体育科、保健体育科を担当する教員の資質向上についても、教科や教員に対する社会的信頼を得るべく、いかにその制度を整えていくのかという問題は重要な社会的課題であろう。

こうした状況の中、「実践的力量的形成」をキーワードとした教員養成や研修のあり方について、近年、体育科教育学を中心に研究が行われるようになってきた。もとより、特にイギリス、アメリカにおいては体育に関わる教師教育研究が早くから積み重ねられており、こうした先進的な研究に学びつつ、我が国の研究もようやくスタートしたというところである。この意味で、教師教育に関わる現在の研究状況は、社会的なニーズが高まっているにもかかわらず、国際的に見てもかなり遅れをとっていることは否めない。特に、英語圏における研究では、例えばイギリス、ラフバラ大学の教員養成プロジェクトにも代表されるように体育科教育学的アプローチによる体育教師の当為論と、体育社会学的アプローチによる体育教師の存在論が組み合わせられ成果を挙げているのに対して、我が国では特に体育社会学的アプローチによる研究が皆無に等しい状態となっている。このために、体育に関わる教師のキャリアパターンやライフサイクル、養成や研修に関わる制度的現状、現場意識、基礎的統計なども明らかにされておらず、体育社会学領域においては必要度の高い研究課題になっていると思われる。

ところで、クラス担任制をとる小学校において、体育科を指導力する教員の力量を形成することは、生涯に亘ってスポーツに親しむ子どもたちを育てるために大きな課題である。ところが、全教科を担当する小学校教員には体育を苦手とする教員も多く、また、年齢の高い教員は体育の指導を困難と感じる場合もあることがよく知られている。実際に全教科の指導における体育科指導の負担感や課題と可能性、さらには生徒指導や学校行事、地域との連携など、全体的な職能意識の中で体育科指導がどのように意識づけられているのかなど、研究的な関心は多い。ところが、教員養成や研修プログラムの立案にあたっては、こうした教員の実態がふまえられる場合がそれほどなく、また先に述べたようにその実態を捉えた資料となるべき研究成果がほとんどないのが現状である。

申請者の研究グループは、平成 19 年度より 3 年間の科学研究費補助金を受け、中学校保健体育科教員を対象とした実証的研究を行ってきた。そこでは、「授業実践力→生徒管理力→授業構想力→マネジメント力」と職能意識が移り変わっていく教師の「成長モデル」を、3 都県の悉皆調査から初めて明らかにするとともに、タイ王国やイギリス、アメリカとの制度比較を加えた、実態に応じた

研修プログラムの開発を行った。またその成果を日本体育学会シンポジウムや、日本スポーツ社会学会、日本体育・スポーツ政策学会等の研究誌、学会大会で公表するとともに、都府県教育委員会と連携した先導的な研修や免許更新講習の実施に反映させてきた。こうした研究成果との比較を行いつつ、小学校教員の体育科指導の力量形成に資する実証的調査研究と研修プログラムの開発に関する提言を行うことを試みてみたい。

2. 研究の目的

この研究課題では、体育科を指導する小学校教員に求められる初任時から定年退職時までの「成長モデル」について職能意識を対象として社会学的・実証的に明らかにするとともに、明らかになった「成長モデル」から、現職研修の制度やプログラムを新しく開発し提言することである。具体的な視点は以下のようなものである。

(1) 小学校教員が、「体育科の指導」「教師の成長」「研修」などについてどのような意識を持っているのかについて、東京都、岡山県、三重県の悉皆調査から実証的に明らかにする。

(2) 都道府県の教育委員会において、「体育科の指導」「教師の成長」「資質向上に関わる行政的課題」をどのように捉えているのか、について実証的に明らかにする。

(3) 研究課題に関わって、小学校の児童は「体育科」「小学校教員」に対しどのような意識を持っているのかについて実証的に明らかにする。

(4) 小学校教員のキャリアパターン、ライフサイクルについて基礎的な資料の整理を行う。

(5) イギリスにおける代表的な小学校教員研修制度を調査し、制度設計に見られる「成長モデル」「免許制度」「資質向上」「体育科の指導」に関わる原理を分析する。また、養成、研修における成果と課題について明らかにする。

(6) 研究成果を総合し我が国において望まれる体育科を指導する小学校教員の成長モデルを検討して、その制度やプログラムについての開発を行うとともに、免許制度、研修制度、プログラムに関して提言を行う。

3. 研究の方法

(1) 小学校教員が、「体育科の指導」「教師の成長」「研修」についてどのような職能意識を持っているのかについて、東京都、岡山県、三重県の 3 つの地域に対し、悉皆調査によるアンケート調査を、各教育委員会に協力を依頼し実施する。学校単位の留め置き法によって実施する。

(2) 研究課題に関わって、小学校の児童は「体育科」「小学校教員」に対しどのような意識を持っているのかについて、東京都、岡山県、三重県の 3 つの地域でサンプリングに

よるアンケート調査を、各教育委員会に協力を依頼し実施する。学校単位の留め置き法によって実施する。

(3) 調査結果を集計・分析するとともに、「成長モデル」に対する小学校教員の意識と求められる体育科を指導する小学校教員の「成長モデル」を理論化する。

(4) 都道府県の教育委員会に対して、「体育科の指導」「教師の成長」「資質向上に関わる行政的課題」をどのように捉えているのか、についてのヒアリング調査を、東京、三重、岡山の3カ所で行い、小学校教員のキャリアパターン、ライフサイクルについて基礎的な資料の整理を行う。

(5) イギリスにおける代表的な体育教師研修制度を調査し、制度設計に見られる「成長モデル」「免許制度」「資質向上」「体育科の指導」に関わる原理を分析する。また、養成、検証における成果と課題について明らかにする。イギリスにおいては、ローハンプトン大学にて調査を行う。

(6) 研究成果を総合的に検討し、我が国において望まれる体育を指導する小学校教員の成長をモデル化するとともに、それに基づいた研修制度のあり方、プログラムについて開発を行う。また、開発された内容については、各都道府県の研修講座において実践的にモデル検証する。

(7) ここまでの成果をまとめ、体育科を指導する小学校教員の成長と研修をテーマとしたフォーラムを東京にて開催する中で、免許制度、研修制度、プログラムに関してまとめ提言を行う。

4. 研究成果

60%を越える回収率と、19,725名の有効データ数を得ることができた。体育科の指導は、得意とする教科指導の3番目に挙げられると同時に、5番目に苦手な教科となるなど、これまでにない重要な調査結果をえている。また、教職歴に応じて、授業を計画し実践する際に使用する資料が異なっていること、研修機会や内容について、性別や教職歴、免許取得期間等の違いから、顕著な違いが見られるなど、今後の研修を考える上で、重要な知見も得ている。また、調査結果を集計・分析を、東京都、各市区町村の教育委員会、管理職に対してヒアリングを行ないつつ進め、小学校教師の「成長モデル」に対する理論的検討も行なった。ここまでの途中成果の一部については、日本体育学会シンポジウムや教育専門雑誌において公表した。また、東京都で行なわれたいくつかの校内研修会、東京都小学校体育研究会等での研究活動、講演活動の際に活用した。

その後、初年度の東京都調査も合わせて分析を進め、小学校教員に教科指導観、各種資料利用状況、研修状況、体育科指導に関わる職能観が明らかになるとともに、体育科指導においては、教員の様々な属性に応じて、指

導活動や研修活動が大きく分散しており、研修計画を立案する場合には、カテゴリに応じ分化させた研修を行う必要性が明確に指摘できた。一例を挙げると、得意とする指導教科は、算数、国語、体育、不得意とする指導教科は音楽、社会、理科の順となっており体育は5番目となっている。30%程度の教員が、表現運動と器械運動を苦手な指導領域として挙げている。また、表現運動は教職歴が長くなればなるほど苦手と答える割合が高くなり、逆に器械運動の割合は低くなっている。

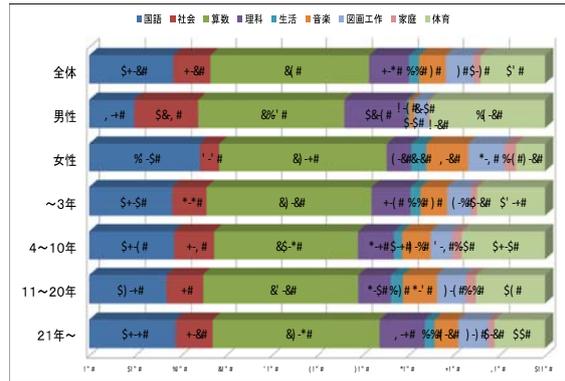


図1 学習指導が得意な教科と性・職歴 (n=11057)

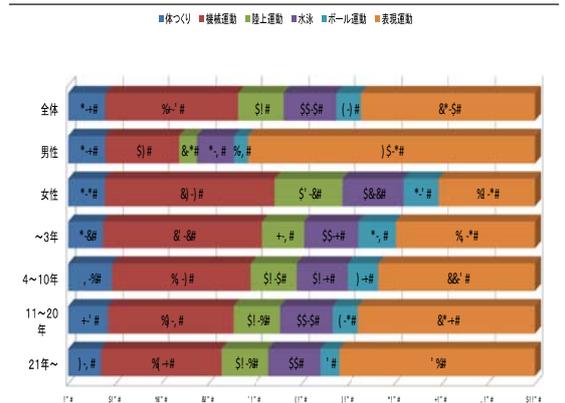


図2 学習指導が不得意な領域と性・職歴 (n=11057)

さらに、東京は、他府県に比べて、陸上運動を苦手とする割合が低く、体づくり運動を苦手とする割合が高い。さらに、他教科に比べて体育の指導では、「教え方・伝え方」が難しいと感じる割合が、40%弱となっておりもっとも高く、「安全確保の仕方」「評価のあり方」と続いている。また、男性は「評価のあり方」が難しいと答える割合が女性に比べて顕著に高いなどである。また教職歴との関係から、成長に応じて必要とする職能が明確な傾向とともに変化の様子が明確に出来た。これは、前に行った中学校教員とほぼ同様の傾向であり、「成長モデル」としてさらに一般化できるものである。加えて、行政が編集し提供する指導のための資料が、利用を

想定している教員像と実際に利用している教員にミスマッチが起こっていることも明らかになった。他方で、IPAD等のICTを利用して、調査結果を生かした研修内容について、教育委員会主催の研修において試験的な取組を進めた。

東京都と岡山県の教育委員会研修担者、地域での研修企画に携わる管理職者に対してヒアリングを行い、とりわけ新任者とベテラン層における研修のあり方の難しさについて、児童の変化と学習集団、学習規律等の形成、指導者自身の運動経験の少なさ、研修企画にかかわる人材不足等の課題を抱えていることが明確になった。また、イギリス・ローハンプトン大学において、イギリスにおける小学校教師の研修制度について大学担当者からヒアリングを行うとともに、大学で実施されている「初等体育科教材研究」の講義に対して参与調査を行い、模擬授業と理論的な振り返りのセットでの講義実施の特徴と背景にある考え方について分析を行った。また、パリ第6小学校において、管理職、主任教員へのヒアリングを行い、児童の多様化とそれともなう学級集団への指導の難しさ等の課題が共通して問題になっていること、現場研修が個人の能力開発として個人ベースで進んでいる現状等について調査を行った。

さらに、研究成果を総合的に検討し、免許更新講習と地域での教育委員会主催の研修会において、テーマと教員の属性に準じたスモールグループを作成し内容を適正化するプログラムを作成し実施した。また、そのことに対する教員アンケートを実施し、その妥当性を検証した。最後に、ここまでの成果をまとめ、東京学芸大学において、最終年度の3月23日に体育科を指導する小学校教員の成長と研修をテーマとしたフォーラムを開催した。そして、研究成果を統合し、HP上で公開し成果の活用に関してのとりまとめを行った。なお、全体の計画の進展との関係から、意識調査は、児童に対する時期の問題から実施できなかった。残された課題として、今後、フォローしたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- 1) 白旗和也、小学校教員の体育科学習指導と行政作成資料の活用に関する研究、スポーツ教育、vol. 32 No. 2、2013、pp. 59-72、査読有り
- 2) 鈴木卓治、松田恵示、教職教育における「専門職性」の再構築に関する臨床教育学的考察(1)、東京学芸大学紀要。芸術・スポーツ科学系 vol. 64、2012、PP. 163-167、査読無し
- 3) 松田恵示、遊びと体育の接点を求めて、

体育科教育、大修館書店、60巻12号、2012、P. P12-15、査読無し

- 4) 松田恵示、実態調査にみる小学校女性教師にとっての「体育」の学習指導、体育科教育、59巻12号、2011、PP. 26-29、査読無し
- 5) 松田恵示、「新しい公共」の時代に問われる体育教師の専門性、体育科教育、58巻9号、2010、PP. 14-17、査読無し

[学会発表] (計7件)

- 1) 松田恵示、小学校教師の体育授業の力量形成を支える現職研修の在り方を考える、第18回日本体育科教育学会、2013年6月23日、国士舘大学(東京都)
- 2) 松田恵示、小学校教員の体育科学習指導に関する意識調査-職能意識と教師の成長の視点から-、第63回日本体育学会、2012年8月24日、東海大学(神奈川県)
- 3) 白旗和也、小学校教員の体育科学習指導と研修に関する意識調査①-行政作成資料の活用について-、日本体育学会第62回大会、2011年9月26日、鹿屋体育大学(鹿児島県)
- 4) 大堀靖枝、小学校教員の体育科学習指導と研修に関する意識調査②-必要な研修内容について-、日本体育学会第62回大会、2011年9月26日、鹿屋体育大学(鹿児島県)
- 5) 白石翔、小学校教員の体育科学習指導と研修に関する意識調査③-教師の得意分野・苦手分野に着目して-、日本体育学会第62回大会、2011年9月26日、鹿屋体育大学(鹿児島県)
- 6) 田中聡、小学校教員の体育科学習指導と研修に関する意識調査④-体育に関する研修機会に着目して-、日本体育学会第62回大会、2011年9月26日、鹿屋体育大学(鹿児島県)
- 7) 松田恵示、地域・学校・世界をつなぐ体育・スポーツの可能性、日本体育学会シンポジウム、2010年9月9日、中京大学(愛知県)

[その他]

- 1) ホームページ
<http://www.u-gakugei.ac.jp/~keiji/>
「体育科の学習指導と研修に関する意識調査」報告書:平成22年度~平成24年度科学研究費補助金
- 2) 報告書、「体育科の学習指導と研修に関する意識調査」報告書(ダイジェスト版)
(調査協力いただいた岡山、三重、東京の3都県のすべての小学校(2,122校)ならびに教育委員会に配布)
- 3) 報告書、「体育科の学習指導と研修に関する意識調査」報告書(最終版)(東京都、岡山県、三重県の教育委員会、小学校体育研究会に配布)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松田 恵示 (MATSUDA KEIJI)
東京学芸大学・教育学部・教授
研究者番号：70239028

(3) 連携研究者

加賀 勝 (KAGA MASARU)
岡山大学・教育学部・教授
研究者番号：40185707

山本 俊彦 (YAMAMOTO TOSHIHIKO)
三重大学・教育学部・教授
研究者番号：80210540

田中 聡 (TANAKA SATOSHI)
香川大学・教育学部・准教授
研究者番号：90516527

原 祐一 (HARA YUUICHI)
岡山大学・教育学部・講師
研究者番号：80550269